

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上 場 会 社 名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5701

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

東京都

氏 名 星 直之

TEL (03) 5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	549,194	△3.5	2,150	—	△9,499	—
11年 3月期	569,036	△7.9	△4,153	—	△13,446	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	△14,096	—	△31.01	—	△14.5	△1.5	△1.7
11年 3月期	△19,248	—	△40.98	—	△17.1	△2.0	△2.4

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 △1,559 百万円 11年 3月期 △660 百万円

②有価証券の評価損益 3,134 百万円 デリバティブ取引の評価損益 625 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	605,346	100,509	16.6	198.45
11年 3月期	640,989	93,481	14.6	232.18

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	22,233	△7,629	△27,560	41,912
11年 3月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 19 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

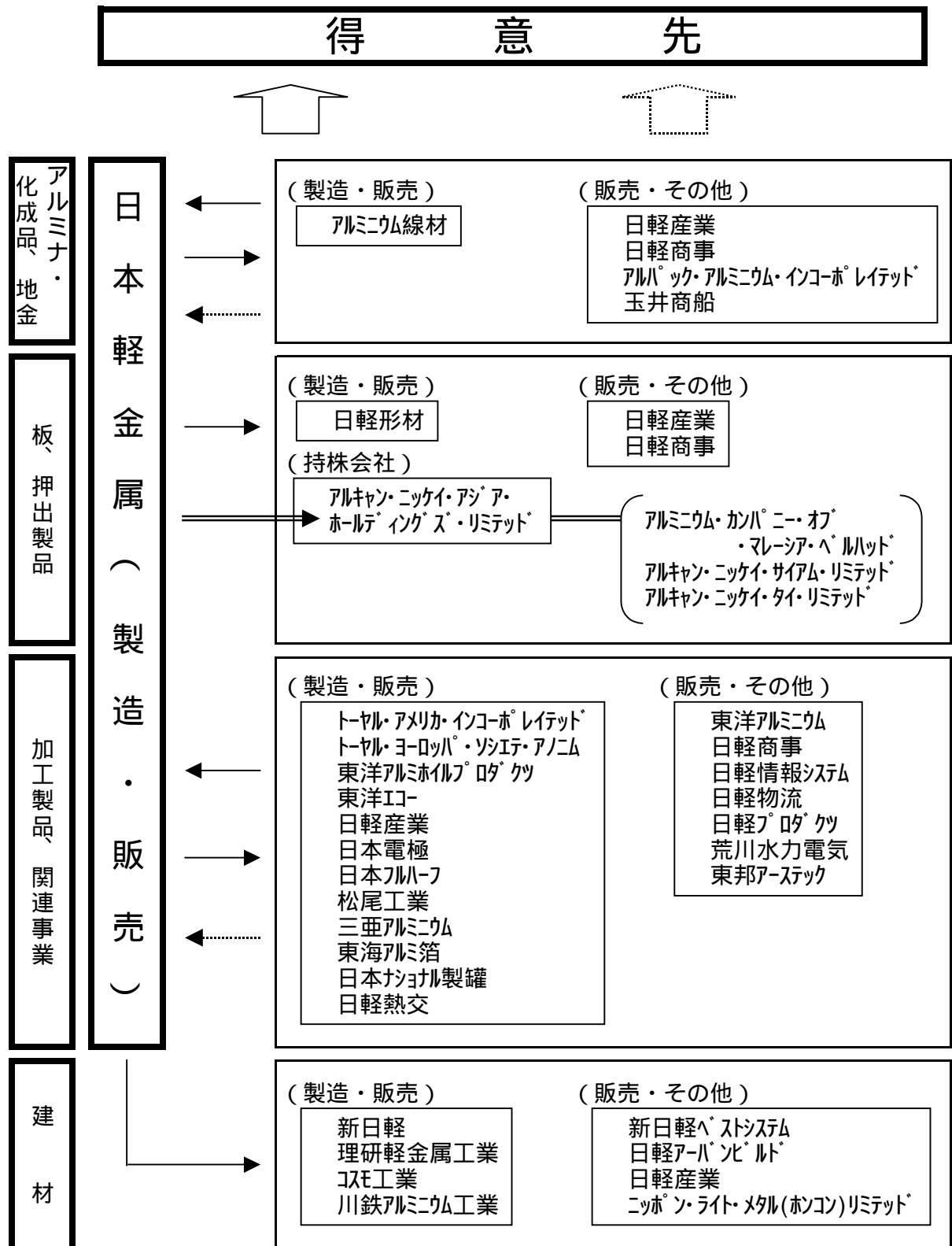
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	265,000	△2,500	△2,500
通 期	540,000	2,000	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 78 銭

(注)1株当たり予想当期純利益は、平成12年8月に予定されております株式交換に際し、発行されます新株式数も考慮した期末発行済株式数(予定)により算出しております。

< 企業集団の状況 >

当企業集団は、当社、子会社 118 社及び関連会社 66 社（平成 12 年 3 月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次の通りです。



連結子会社 ... 92 社 ... 製品、原料の流れ
 持分法適用関連会社 ... 19 社 ... サービスの流れ
 ... 持株会社への出資

（平成 12 年 3 月末現在）

経営方針

(1) 経営の基本方針

現在、社会・経済環境は、大きな変化を軸に動き始めています。特に、地球環境時代の始まりは、循環型社会の本格的到来を意味します。

こうした中、日本軽金属グループは、①循環型社会の「軽くて、丈夫で、リサイクルしやすい」という基本ニーズに「アルミニウム」で応えていくこと、さらに②「便利、簡単、安全」等の機能を付加した製品、言うなれば「アルミニウム+1(プラスワン)」製品を社会に提供し続けること、③これらの製品で新時代における地球規模の問題解決に貢献していくこと、を重大な企業使命と考え、経営を進めております。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、配当政策が、株主に対する企業姿勢の重要課題と認識しており、業績および将来計画に応じた適正かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の業績は、損失計上を余儀なくされますが、その内容には来期以降の業績回復への布石もありますので、株主の皆様には、一株あたり2円の配当を実施させていただく予定にしております。

(3) 経営戦略および対処すべき課題

当社は、戦略と課題について、昨年12月に「日本軽金属グループの経営構造改革」を公表しております。その骨子は、次の通りであります。

① 安定収益事業の強化および成長事業の創出

当社グループのコア・コンピタンスは、化成品およびアルミニウムの素材から加工製品に至る技術と製品開発力であります。この強みを活かして、顧客ニーズに適合した機能素材を他社に先駆けて市場に送り出す事と、優れた加工技術をベースに加工製品展開を進めることに邁進しております。

② グループ内課題事業の再構築

不採算あるいは低収益事業について、使用資本圧縮、費用削減等の施策により、競争力ある事業基盤の再構築を進めております。

③ 経営システムの機能強化

経営システムの機能強化、迅速な意思決定を目指し、経営と執行の分離により経営改革を実施することに決定しました。すなわち、大幅に取締役数を削減し、取締役会の役割である経営上の意思決定機能と執行の監督機能を迅速に果たせるように致します。一方、執行役員制度を導入し、事業執行の責任所在の明確化と権限委譲の拡大によりスピードある経営を推進してまいります。

また、適時情報開示体制と双方向コミュニケーション姿勢を強化することで、経営の透明性を高め、これまで以上に株主重視の経営を目指してまいります。

(4) 経営目標

当社グループは、「使用資本利益率(ROCE)で7%達成」を長期目標としておりますが、現在実行中の経営構造改革の成果目標としては、3年後に ROCE5%達成、および連結有利子負債を300億円減少させ、負債資本比率を現状の70:30から65:35まで改善することを掲げております。

経営成績

(1) 当期の概況

① 業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、政府の経済対策の波及効果等により企業の業況感が改善するなど、明るさが増してまいりましたが、民間設備投資の抑制基調や個人消費の引締め基調を転換するには至らず、依然として厳しい状況が続きました。

アルミニウム業界におきましては、需要面では、建設関連が住宅着工の回復により3年ぶりに増加に転じたほか、自動車・電気機械関連の需要も堅調に推移するなど持ち直しの動きが広がりましたが、価格・品質面での企業間競争は一層厳しさを増しました。特に、電子材料関連のコンピューター用ハードディスクにつきましては、高記憶容量化が進むと同時に、低価格化も加わり、事業環境が急激に悪化する中、各メーカーの縮小、撤退が相次ぎました。

このような状況下にあつて、当社の業績は次の通りとなりました。

すなわち、売上高は、前期を3.5%下回る5,491億94百万円となりましたが、固定費削減策の効果もあり、営業利益は、3期ぶりの黒字となる21億50百万円となりました。しかしながら、経常利益面では94億99百万円の損失を余儀なくされました。業績の回復が遅れておりますのは、コンピューターの記憶装置部品としてこれまで成長を続けておりましたメモリーディスク用アルミ基板事業が当期に入り、一転して需要低迷と価格低落に見舞われ、売上、利益とも大きく落ち込んだことと、ビル建材部門において、販売低価格化傾向が続き、収益改善を遅らせていることが、主な要因であります。また、メモリーディスク用アルミ基板事業からの撤退による固定資産除却損等を特別損失に計上したため、当期損失は140億96百万円となりました。

連結キャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフロー222億33百万円、投資活動におけるキャッシュフロー△76億29百万円、財務活動によるキャッシュフロー△275億60百万円となりました。

② セグメント別状況分析

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門につきましては、鉄鋼・紙パルプ・電子材料向けを中心として、需要の回復基調を受けて、前期を上回る出荷となりましたが、デフレ基調の中、販売価格が下がったことにより、売上は減少となりました。

アルミニウム地金部門におきましても、主な需要先である自動車関連の販売が回復の兆しを見せ、東南アジア向け出荷が増加するなど、前期を上回る出荷量を確保しましたが、期中の円高進行により国内地金市況が下落した影響を受け、売上は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期比1.9%減の866億42百万円となりました。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門は、主力の箔地や印刷板の出荷は伸長しましたが、円高による輸出の低迷や仕入販売が減少したこと、また、地金安により製品価格も下落したため、売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

アルミニウム押出材部門につきましては、鉄道関連、管棒材などの出荷は堅調に推移しましたが、主力の建設・トラック関連の需要低迷が響くとともに、地金安の影響による価格低下もあり、売上は前期と比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期比3.4%減の559億90百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントでは、電子材料部門のうち、メモリーディスク用アルミ基板事業の減収が大きく影響し、売上高で前期比6.0%減少の2,218億49百万円となりました。

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、全般的には前期とほぼ変わらぬ販売状況でしたが、合併効果による素材からの一貫生産技術を生かした電解コンデンサ用アルミ箔の伸長と、自動車塗料用ペーストの堅調な出荷により、売上は前期を上回ることができました。

トラックボディを主とする輸送関連部門は、前期からの需要低迷が長引く等、当期も厳しい局面が続き、売上高は前期に比べ減少となりました。当部門では、需要に見合った体制作りを進めており、固定資産売却益による有利子負債の削減等収益体質強化策を実施いたしました。

電子材料関連のうち、アルミ電解コンデンサ用箔につきましては、情報通信分野の活況を背景に、高圧・小型コンデンサ向けを中心とした高付加価値品の需要が拡大し、増強した生産設備の稼働も順調に推移いたしました結果、売上は前期を上回りました。

景観エンジニアリング関連は、地方自治体の財政難や競争激化による販売価格の下落など、引き続き厳しい状況で推移する中、全般的に受注が低迷しました。パネルシステム関連につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫の出荷は、食肉・水産加工向けなどを中心に堅調に推移しましたが、クリーンルーム関係の販売が需要先の設備投資抑制の影響を受けたことと、さらに、販売価格が下落した結果、前期を下回る売上となりました。

その他加工製品および関連事業部門につきましては、全般的に販売競争激化とデフレ基調の中での価格低下により、売上高は前期比減少となっておりますが、継続している各種費用削減策の効果により、利益確保に向けた取組みが進展しました。

【建材製品】

建材製品につきましては、低金利と住宅ローン等に関する政府施策もあり、住宅着工戸数やマンションの着工戸数は前期に比べ増加したもののその水準は低く、また、オフィスビル建設の停滞に象徴される民間建設需要の低迷が依然として続くなど、需要環境は引き続き厳しいものがありました。こうした状況のもと、他社に先駆けた環境・省エネニーズに適合する断熱建材製品の開発、ゆとり・安心感という生活ニーズに合う色彩と遮音性能を備えた競争力ある商品構成、さらに全社的な収益改善策を実施したものの、販売価格下落等の影響を受け、当セグメントの売上高は、前期比 1.1%減の 1,847 億 13 百万円となりました。

当期において決定または発生した重要事実については、①日本軽金属と東洋アルミの合併、②グループの経営構造改革策の策定が挙げられます。

日本軽金属(株)は、平成11年10月1日に、上場子会社であった東洋アルミニウム(株)を合併し、同社のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト生産部門も加えた素材から最終製品までの完全一貫体制を確立しました。前述の通り、アルミ箔事業の製品強化等着実に合併効果を生み出しつつあります。

また、経営方針の項でも述べているように、グループの経営構造改革策を策定し、その中で、株式交換方式による上場子会社新日軽の100%子会社化の決定、押出事業再編における一部設備廃棄の決定、景観事業における住友軽金属工業(株)との提携・合併化の決定、メモリーディスク用アルミ基板事業からの完全撤退の決定と実施等を行いました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気はゆるやかながらも上昇基調に至るものと思われませんが、民間需要の回復には依然不確定要因が多く、経済対策の息切れも懸念される等、予断を許さぬものがあります。

アルミニウム産業におきましては、環境問題、とりわけ循環型社会の到来におけるアルミニウムに対する社会的ニーズは非常に高く、自動車向け、電子・電機向け、産業機械向け等の需要部門で微増ながら着実な拡大が予想されますが、一方で、建設向け需要は住宅着工戸数の減少、トラック車両も需要回復には今しばらく時間を要するものと予想されるなど、需要環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、日本軽金属グループは、経営構造改革を迅速かつ着実に実行し、その効果を実現させていくとともに、いち早くニーズに対応した技術・商品開発を推進することで、成長性と収益性の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

連結業績見通し

売上高	5,400 億円(前期比 約 2 %減)
営業利益	110 億円(前期比 約 90 億円増)
経常利益	20 億円(前期比 約 115 億円増)
当期利益	15 億円(前期比 約 155 億円増)

単独業績見通し

売上高	2,450 億円(前期比 約 2 %増)
営業利益	50 億円(前期比 約 35 億円増)
経常利益	25 億円(前期比 約 70 億円増)
当期利益	25 億円(前期比 約 100 億円増)

* 利益配分につきましては、1株当たり2円の配当を継続する予定です。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成12年3月31日)	前 期 末 (平成11年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	320,592	335,707	15,115
現 金 及 び 預 金	41,215	53,947	12,732
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	188,992	188,420	572
た な 卸 資 産	69,952	73,288	3,336
繰 延 税 金 資 産	5,171	-	5,171
そ の 他	17,801	22,344	4,543
貸 倒 引 当 金	2,539	2,292	247
固 定 資 産	277,837	305,282	27,445
有 形 固 定 資 産	208,761	231,959	23,198
建 物 及 び 構 築 物	74,678	79,211	4,533
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	59,566	75,482	15,916
工 具 器 具 備 品	8,975	10,165	1,190
土 地	62,618	64,068	1,450
建 設 仮 勘 定	2,924	3,033	109
無 形 固 定 資 産	4,255	3,322	933
投 資 そ の 他 の 資 産	64,821	70,001	5,180
投 資 有 価 証 券	44,700	52,460	7,760
長 期 貸 付 金	3,177	3,854	677
繰 延 税 金 資 産	8,232	-	8,232
そ の 他	15,839	20,813	4,974
貸 倒 引 当 金	7,127	7,126	1
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,917	-	6,917
資 産 合 計	605,346	640,989	35,643

日軽金(連結)

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成12年3月31日)	前 期 末 (平成11年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)
(負 債 の 部)			
流動負債	282,920	318,563	35,643
支払手形及び買掛金	113,010	109,562	3,448
短期借入金	126,910	155,827	28,917
一年内償還社債	5,000	10,000	5,000
その他の	38,000	43,174	5,174
固定負債	202,903	194,616	8,287
社 債	102,637	107,723	5,086
長期借入金	76,344	61,895	14,449
退職給与引当金	17,171	17,794	623
その他の	6,751	7,204	453
負債合計	485,823	513,179	27,356
少数株主持分			
少数株主持分	19,014	34,329	15,315
(資 本 の 部)			
資 本 金	37,458	48,039	10,581
資本準備金	30,837	29,382	1,455
再評価差額金	493	-	493
連結剰余金	32,123	34,176	2,053
自己株式	402	0	402
子会社の所有する 親会社株式	-	18,116	18,116
資本合計	100,509	93,481	7,028
負債、少数株主持分 及び資本合計	605,346	640,989	35,643

(注記)

[平成12年3月31日現在]

[平成11年3月31日現在]

1. 有形固定資産の 減価償却累計額	296,188 百万円	301,325 百万円
2. 受取手形割引高	4,061 百万円	4,017 百万円
3. 偶発債務 債務保証	27,797 百万円	28,625 百万円
(内、共同保証による実質他社負担額	6,371 百万円	6,214 百万円)
保証類似行為	543 百万円	924 百万円
社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	- 百万円	10,000 百万円
4. 自己株式	402 百万円	0 百万円
	(4,367,863 株)	(2,494 株)
5. 子会社の所有する 親会社株式	- 百万円	18,116 百万円
	(- 株)	(134,190,482 株)
6. 再評価差額金		

持分法適用会社である東海アに箔(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した額のうち、当社持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

	当 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	前 期 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	比 較 増 減 (印 減 少)
売 上 高	549,194	569,036	19,842
売 上 原 価	448,255	466,369	18,114
売 上 総 利 益	100,939	102,667	1,728
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,789	106,820	8,031
営 業 利 益 (は 営 業 損 失)	2,150	4,153	6,303
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	146	397	251
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,316	4,255	939
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	7,242	8,392	1,150
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,559	660	899
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,310	4,893	1,417
経 常 損 失	9,499	13,446	3,947
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2,172	-	2,172
子 会 社 所 有 親 会 社 株 式 売 却 益	578	-	578
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	10,202	-	10,202
投 資 有 価 証 券 評 価 損	627	235	392
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	518	549	31
休 止 費 用	470	417	53
特 別 退 職 金	-	8,365	8,365
有 価 証 券 評 価 損	-	659	659
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	18,566	23,671	5,105
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,811	1,834	23
法 人 税 等 調 整 額	4,448	-	4,448
少 数 株 主 損 失	1,833	6,257	4,424
当 期 純 損 失	14,096	19,248	5,152
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	34,176	-	34,176
過 年 度 税 効 果 調 整 額	6,068	-	6,068
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	-	51,556	51,556
利 益 準 備 金 期 首 残 高	-	2,860	2,860
連 結 剰 余 金 増 加 高			
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う			
剰 余 金 増 加 高	37	106	69
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う			
剰 余 金 増 加 高	7,534	-	7,534
連 結 剰 余 金 減 少 高			
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う			
剰 余 金 減 少 高	647	-	647
配 当 金	940	1,074	134
役 員 賞 与	9	24	15
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	32,123	34,176	2,053

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	18,566
減価償却	23,047
有形固定資産除却損	10,765
有形固定資産売却益	2,367
子会社所有親会社株式売却益	578
投資有価証券評価損	627
受取利息及び受取配当金	488
支持分法による投資損失	7,242
売上債権の増加額	1,559
たな卸資産の減少額	1,360
仕入債務の増加額	3,207
その他	3,162
小計	3,356
利息及び配当金の受取額	29,606
利息の支払額	815
法人税等の支払額	7,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010
	22,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,183
定期預金の払戻による収入	1,292
有価証券の取得による支出	1,948
有価証券の売却による収入	1,419
有形固定資産の取得による支出	12,803
有形固定資産の売却による収入	5,391
貸付による支出	779
貸付金の回収による収入	474
その他	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	26,949
コマーシャルペーパーの純減少額	5,000
長期借入による収入	36,202
長期借入金の返済による支出	23,417
社債の償還による支出	10,000
自己株式の売却による収入	306
子会社所有親会社株式の売却による収入	3,093
配当金の支払額	804
少数株主への配当金の支払額	701
その他	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	93
現金及び現金同等物の減少額	13,049
現金及び現金同等物の期首残高	54,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225
現金及び現金同等物の期末残高	41,912

(注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

[平成12年3月31日現在]

現金及び預金勘定	41,215 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,103 百万円
流動資産その他（コマーシャルペーパー）	1,800 百万円
現金及び現金同等物	41,912 百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

子会社のうち、新日軽(株)、(株)東洋アルミニウム販売（平成11年10月1日に東洋アルミニウム(株)に商号変更）、日本フルハーフ(株)以下93社が連結の範囲に含まれております。

連結子会社のうち、(株)東洋アルミニウム販売は子会社として設立したため、北星工業(株)は当社の連結子会社である新日軽(株)が株式を追加取得し子会社となったため、不二貿易(株)は財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当連結会計年度期首において日本フルハーフ販売(株)は、日本フルハーフ(株)が吸収合併したため、期首より連結の範囲から除外しております。

また、東洋アルミニウム(株)は、平成11年10月1日に当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益及び剰余金結算計算書に含まれております。

子会社のうち、近畿研磨材工業(株)以下26社は連結の範囲に含まれておりません。

これらの非連結子会社26社の総資産合計、売上高合計、当期純損益のうち持分に見合う額の合計及び剰余金のうち持分に見合う額の合計は、いずれも当社及び連結子会社の総資産合計、売上高合計、当期純損益のうち持分に見合う額の合計及び剰余金のうち持分に見合う額の合計の5%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

非連結子会社26社及び関連会社66社のうち、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド、アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド、日本ナショナル製罐(株)、東海アルミ箔(株)以下19社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、東海アルミ箔(株)は、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたため、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった不二貿易(株)は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

持分法非適用の非連結子会社近畿研磨材工業(株)以下26社及び関連会社ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)以下47社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が5%以下であり、全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、(株)創研の決算日は8月31日であり、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド及び(株)デ・ケ・ファインの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準

(1) 会計処理の方法の変更

取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を適用しておりましたが、取引所における相場の変動を当該有価証券の評価額に反映し、期間損益の算定をより適正に行い財務体質の健全化をはかること、また企業集団内の会計処理基準を統一することを目的として、移動平均法による低価法（洗替え方式）へと変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、経常損失は734百万円、税金等調整前当期純損失は1,025百万円多く計上されております。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
その他の有価証券	移動平均法に基づく原価法
たな卸資産	主として移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法
無形固定資産	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額（主として実績繰入率）のほか、取引先に対する債権の回収可能性を検討して計上しております。
-------	--

退職給与引当金

当社は、平成3年4月から、一部の連結子会社への転籍者を除く従業員退職金については、全面的に適格退職年金制度に移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金の期間（12年）により均等に取崩し、過去勤務費用と相殺のうえ特別損失に計上しております。

転籍者の退職金については、自己都合による期末退職金要支給額の現在価値相当額から転籍法人に移管した適格退職年金資産額を控除した額を計上しております。

また、当社が東洋アルミニウム(株)との合併により引継いだ従業員の退職金については、期末日現在の要支給額から適格退職年金資産額を控除した額を計上しております。

連結子会社は、主として自己都合による期末要支給額（年金移管部分を除く）の40%相当額を計上しております。

なお、連結子会社のうち32社は、退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(6)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少である場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等に関する取り扱い

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 追加情報

(自社利用ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、当連結会計年度から「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用しております。なお、連結子会社の一部については、同実務指針の経過措置を適用しております。

また、表示については、当連結会計年度より、投資その他の資産「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(税効果会計)

従来、連結子会社の一部(7社)について税効果会計を適用しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より全面的に税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の会計処理を適用した場合に比べ、当期純損失は4,683百万円少なく、連結剰余金は10,751百万円多く計上されております。

比較セグメント情報

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,642	55,990	221,849	184,713	549,194		549,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,636	26,666	18,011	3,400	96,713	(96,713)	
計	135,278	82,656	239,860	188,113	645,907	(96,713)	549,194
営業費用	127,750	82,011	240,076	189,911	639,748	(92,704)	547,044
営業利益 (は営業損失)	7,528	645	216	1,798	6,159	(4,009)	2,150
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	96,759	84,993	224,704	200,068	606,524	(1,178)	605,346
減 価 償 却 費	3,024	3,648	9,094	7,278	23,044	3	23,047
資 本 的 支 出	2,666	2,110	4,773	3,876	13,425	-	13,425

前期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,277	57,974	235,950	186,835	569,036		569,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,652	30,523	22,899	1,760	105,834	(105,834)	
計	138,929	88,497	258,849	188,595	674,870	(105,834)	569,036
営業費用	133,489	88,579	257,568	195,529	675,165	(101,976)	573,189
営業利益 (は営業損失)	5,440	82	1,281	6,934	295	(3,858)	4,153
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	97,750	94,171	230,515	206,925	629,361	11,628	640,989
減 価 償 却 費	3,153	3,819	11,025	7,751	25,748	3	25,751
資 本 的 支 出	2,889	2,237	10,607	3,846	19,579	1	19,580

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金、合金地金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 4,012百万円、前期 4,182百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 21,379百万円、前期 29,398百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b 所在地別セグメント情報

当期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c 海外売上高

当期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

前期(平成11年3月31日現在)については、個別財務諸表の注記事項として記載しております。

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益 (は 損 失)
流動資産に属するもの			
株 式	5,226	6,564	1,338
債 券	-	-	-
そ の 他	209	201	8
小 計	5,435	6,765	1,330
固定資産に属するもの			
株 式	4,219	6,023	1,804
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,219	6,023	1,804
合 計	9,654	12,788	3,134

(注)

1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 海外上場有価証券.....主たる証券取引所の最終価格によっております。
- (3) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (4) 証券投資信託受益証券.....基準価格によっております。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目 0

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

< 流動資産に属するもの >

コマーシャルペーパー	1,800
マネー・マネー・ジメント・ファンド	125
その他	187

< 固定資産に属するもの >

店頭売買有価証券を除く非上場株式	38,270
非上場の外国債券	2,000
非公募の内国債券	128
その他	83

2.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	13,000	13,000	681	681
	受取変動・支払固定	14,450	12,357	65	65
	合計	-	-	616	616

注) 1.時価の算定方法は約定している金融機関から提示された価格によっております。

2.「受取固定・支払変動」の一部と「受取変動・支払固定」の一部(いずれも想定元本 11,000百万円)は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されております。

3.金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク・信用リスクを表すものではありません。

商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	アルミニウム地金 先渡取引				
	売 建	784	-	723	61
	買 建	5,244	-	5,192	52
	合計	-	-	-	9

注) 1.時価の算定方法は約定している商社から提示された価格によっております。

2.アルミニウム先渡取引は、アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するためのものであり、評価損益が将来の当連結グループ損益にそのまま影響を及ぼすものではありません。

関連当事者との取引

特に記載すべき事項はありません。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5701

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

東京都

氏名 星直之

TEL (03) 5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	240,298	△ 1.3	1,306	△ 43.7	△ 4,544	-
11年 3月期	243,548	△ 11.5	2,321	△ 69.5	427	△ 91.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	△ 7,685	-	△ 14.67	-	△ 9.1	△ 1.3	△ 1.9
11年 3月期	△ 4,225	-	△ 7.87	-	△ 4.6	0.1	0.2

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 523,824,258 株 11年 3月期 536,823,002 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	2.00	0.00	2.00	1,012	-	1.3
11年 3月期	2.00	0.00	2.00	1,073	-	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	340,903	78,132	22.9	153.00
11年 3月期	346,580	89,988	26.0	167.63

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 510,825,514 株 11年 3月期 536,823,002株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	125,000	1,500	1,500	0.00	-	-
通期	245,000	2,500	2,500	-	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 64 銭

(注)1株当たり予想当期純利益は、平成12年8月に予定されております株式交換に際し、発行されます新株式数も考慮した期末発行済株式数(予定)により算出しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	増 減 (印減少)
(資 産 の 部)			
流動資産	146,997	149,548	2,551
現金・預金	10,964	23,888	12,924
受取手形	41,877	41,100	776
売掛金	51,034	49,352	1,681
有価証券	4,706	3,890	816
製成品	12,258	11,536	722
半製品	337	351	14
原材料	3,019	3,499	479
仕掛品	7,527	5,347	2,180
貯蔵品	2,152	1,852	299
繰延税金資産	4,327	-	4,327
短期貸付金	4,182	4,171	10
未収入金	5,978	4,320	1,657
その他の流動資産	2,239	3,215	975
貸倒引当金	3,606	2,979	627
固定資産	193,906	197,031	3,125
有形固定資産	111,191	104,783	6,407
建物	23,767	21,811	1,955
構築物	12,321	12,760	438
機械装置	32,553	39,672	7,118
車両運搬具	214	220	6
工具器具備品	2,647	2,576	71
土地	37,237	25,420	11,817
建設仮勘定	2,448	2,321	126
無形固定資産	2,042	1,181	861
利用権	1,154	1,165	10
その他の無形固定資産	888	16	871
投資等	80,672	91,066	10,394
関係会社株式	54,151	69,728	15,577
繰延税金資産	7,511	-	7,511
その他の投資	20,291	22,099	1,808
株式評価引当金	442	170	272
貸倒引当金	839	591	247
資産合計	340,903	346,580	5,676

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	増 減 (印減少)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	121,794	124,097	2,303
支 払 手 形	15,635	15,432	202
買 掛 金	29,533	26,407	3,126
短 期 借 入 金	55,156	53,544	1,612
コマ - シヤルペ - パ -	-	5,000	5,000
一 年 内 償 還 社 債	5,000	10,000	5,000
未 払 金	3,768	2,315	1,453
未 払 費 用	9,119	7,944	1,174
そ の 他 の 流 動 負 債	3,581	3,453	127
固 定 負 債	140,977	132,494	8,482
社 債	82,000	87,000	5,000
長 期 借 入 金	45,907	34,483	11,424
退 職 給 与 引 当 金	7,629	6,283	1,345
長 期 預 り 金	5,023	4,395	628
そ の 他 の 固 定 負 債	416	331	84
負 債 合 計	262,771	256,592	6,179
(資 本 の 部)			
資 本 金	37,458	48,039	10,581
資 本 金	37,458	48,039	10,581
法 定 準 備 金	32,790	31,037	1,752
資 本 準 備 金	30,836	29,192	1,644
利 益 準 備 金	1,953	1,845	108
剰 余 金	7,883	10,910	3,027
特 別 償 却 積 立 金	14	27	12
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	85	168	82
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,184	2,991	806
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	1,292	1,292
別 途 積 立 金	5,374	10,374	5,000
当 期 未 処 分 利 益			
又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	223	3,943	4,167
(うち 当 期 純 損 失 ())	(7,685)	(4,225)	(3,460)
資 本 合 計	78,132	89,988	11,856
負 債 及 び 資 本 合 計	340,903	346,580	5,676

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△印減少)
	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益					
売上高	240,298	243,548	△	3,250	
営業費用					
売上原価	210,056	211,100	△	1,044	
販売費及び一般管理費	28,935	30,125	△	1,190	
営業利益	1,306	2,321	△	1,014	
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	1,241	1,289	△	47	
その他の営業外収益	2,090	2,742	△	652	
営業外費用					
支払利息	4,066	4,258	△	192	
有価証券評価損	1,345	—		1,345	
その他の営業外費用	3,770	1,667		2,102	
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,544	427	△	4,971	
(特別損益の部)					
特別損失	8,118	4,452		3,666	
固定資産除却損	7,226	—		7,226	
休止費用	470	416		53	
退職年金過去勤務費用	422	502	△	79	
特別退職金	—	2,785	△	2,785	
有価証券評価損	—	747	△	747	
税引前当期純損失	12,663	4,025		8,637	
法人税、住民税及び事業税	80	200	△	120	
法人税等調整額	△ 5,057	—	△	5,057	
当期純損失	7,685	4,225		3,460	
前期繰越利益	414	281		133	
過年度税効果調整額	5,840	—		5,840	
税効果会計適用に伴う特別償却積立金取崩高	10	—		10	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	62	—		62	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	1,581	—		1,581	
当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)	223	△ 3,943		4,167	

比較利益処分案

日本軽金属株式会社

平成12年3月期 利益処分案	平成11年3月期 利益処分
百万円	百万円
当期末処分利益	当期末処理損失
223	3,943
特別償却積立金取崩額	特別償却積立金取崩額
2	7
海外投資等損失準備金取崩額	海外投資等損失準備金取崩額
5	20
固定資産圧縮積立金取崩額	固定資産圧縮積立金取崩額
221	259
別途積立金取崩額	固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額
1,000	1,292
計	別途積立金取崩額
1,453	5,000
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	利益準備金
102	108
利益配当金	利益配当金
1,012	1,073
(1株につき2円)	(1株につき2円)
固定資産圧縮積立金	特別償却積立金
12	5
	固定資産圧縮積立金
	1,034
次期繰越利益	次期繰越利益
326	414

(注) 特別償却積立金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものです。

(会計処理の方法の変更)

取引所の相場のある有価証券(関係会社株式を除く)の評価方法は、従来移動平均法に基づく原価法を適用していましたが、当期より移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)に変更いたしました。この変更に伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ1,345百万円多く計上されております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価方法

取引所の相場のある有価証券 (関係会社株式を除く)	移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
その他の有価証券	移動平均法に基づく原価法
棚卸資産	移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法(清水工場、名古屋工場、MD苫小牧工場及び 一部の有形固定資産は定率法(建物を除く))
無形固定資産	定額法
3. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式
4. 引当金の計上方法

退職給与引当金	平成3年4月から、一部の子会社への転籍者を除く従業員退職金については、全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金の期間(12年)により均等に取崩し、過去勤務費用と相殺のうえ特別損失に計上しております。なお、転籍者の退職金については、自己都合による期末退職金要支給額の現在価値相当額から転籍法人に移管した適格退職年金資産額を控除した額を計上しております。 また、東洋アルミニウム株式会社との合併により引継いだ従業員の退職金については、期末日現在の要支給額から適格退職年金資産額を控除した額を計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度額(実績繰入率)のほか、取引先に対する債権の回収可能性を検討して計上しております。
株式評価引当金	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。
6. 税効果会計

当期より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純損失は5,057百万円少なく、当期末処分利益は12,552百万円多く計上されております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期(平成12年3月期)	前期(平成11年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	176,139 百万円	156,460 百万円
2. 偶発債務		
債 務 保 証	25,240 百万円	26,146 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,565 百万円)	(5,255 百万円)
保 証 類 似 行 為	12,884 百万円	10,841 百万円
社 債 の 債 務 履 行 引 受		
契 約 に 係 る 偶 発 債 務	- 百万円	10,000 百万円
3. 自己株式	402 百万円	0 百万円
(有価証券に含めて表示しております。)	(4,367,863 株)	(2,494 株)
4. 当期中の発行済株式数の増減		
東洋アルミニウム株式会社との合併に伴う割当交付	発行株式数 83,192千株	資本組入額 4,159百万円
同社との合併により承継した自己株式の消却	消却株式数 109,190千株	消 却 額 14,740百万円

(リース取引に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期(平成12年3月期)			前期(平成11年3月期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	3	3	0	3	2	1
機械装置	106	83	23	106	81	24
車両運搬具	96	61	35	190	138	52
工具器具備品	657	379	277	703	347	356
合計	863	527	336	1,003	569	434

	当期(平成12年3月期)	前期(平成11年3月期)
未経過リース料 期末残高相当額	352 百万円	449 百万円
(うち、1年内 支払リース料	157 百万円	184 百万円)
減価償却費相当額	205 百万円	280 百万円
支払利息相当額	187 百万円	254 百万円
	13 百万円	19 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への
配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当期(平成12年3月期)	前期(平成11年3月期)
未経過リース料	14 百万円	23 百万円
(うち、1年内	10 百万円	10 百万円)

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

当期(平成12年3月31日現在)については、決算短信(連結)の添付資料として記載しております。

1. 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益 (は 損)
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	3,890	3,902	12 [0]
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,890	3,902	12
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式 (うち関係会社)	29,026 (28,094)	18,146 (17,552)	10,880 (10,542)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	29,026	18,146	10,880
合 計	32,917	22,048	10,868

(注)1. 時価等の算定方法

上場有価証券...主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、[]内の数字は内数であり、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産に属するもの)	店頭売買有価証券を除く非上場株式	[前期] 56,185百万円
	(うち、関係会社株式	41,634百万円)
	非上場の外国債券	2,000百万円
	非公募の内国債券	124百万円
	その他	12百万円

2. デリバティブ取引に関する状況

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期(平成11年3月31日現在)			
		契約額	うち1年超	時価	評価損益 (は損)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,000	11,000	906	906
	受取変動・支払固定	11,000	11,000	60	60
	合計	-	-	-	845

- (注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっております。
 2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」(いずれも想定元本 11,000百万円)は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクに晒されておりません。
 3. 金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期(平成11年3月31日現在)			
		契約額	うち1年超	時価	評価損益 (は損)
市場取引以外の取引	アルミニウム地金先渡取引				
	売 建	1,411	-	1,433	21
	買 建	4,782	-	4,280	502
	合計	-	-	-	523

- (注) 1. 時価の算定方法は、約定している商社から提示された価格によっております。
 2. アルミニウム地金先渡取引は、アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するためのものであり、評価損益が将来の当社損益にそのまま影響を及ぼすものではありません。

役員の変動

役員の変動につきましては、4月28日付公表資料「経営体制の改革および役員変動」として公表済みです。

1. 代表者の変動 該当なし
2. 新任取締役候補 該当なし
3. 新任監査役候補 該当なし
4. 退任予定取締役
 常務取締役

正木 勉	(顧問に就任予定)
河村 繁	(常務執行役員に就任予定)
長谷川和之	(常務執行役員に就任予定)
大辻 孝雄	(常務執行役員に就任予定)
原 廸夫	(常務執行役員に就任予定)

 取締役

松井 英二	(執行役員に就任予定)
藤田 俊和	(執行役員に就任予定)
遠藤 秀夫	(執行役員に就任予定)
宮内 洋治	(執行役員に就任予定)
石山 喬	(執行役員に就任予定)
田島 弘二	(執行役員に就任予定)
小林 基	(執行役員に就任予定)
比企 能信	(執行役員に就任予定)
堺 隆道	(執行役員に就任予定)
弘永 眞人	(執行役員に就任予定)
宮下 輝雄	(執行役員に就任予定)
川上 耕二	(執行役員に就任予定)
中嶋 豪	(執行役員に就任予定)
米持 謙三	
ブライアン・W・スタージェル	
蒙 慶材	
5. 退任予定監査役 該当なし
6. 役付き変動

取締役 兼 副社長執行役員	佐藤 薫郷	(現 取締役副社長)
取締役 兼 専務執行役員	垣谷 公仁	(現 取締役)
取締役 兼 専務執行役員	開沼 章夫	(現 専務取締役)
取締役 兼 専務執行役員	林 昭彦	(現 専務取締役)
取締役 兼 専務執行役員	平塚 喜郷	(現 専務取締役)

以上

*退任および役付き変動は平成12年6月29日予定です。